

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月18日

【事業年度】

第13期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】

三井住友トラストグループ株式会社

（旧会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社）

【英訳名】

Sumitomo Mitsui Trust Group, Inc.

（旧英訳名 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.）

（注）2024年6月20日開催の第13期定時株主総会の決議により、2024年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】

取締役執行役社長 高 倉 透

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】

03(6256)6000（大代表）

【事務連絡者氏名】

総務部文書チーム長 加 藤 祐 一

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】

03(6256)6000（大代表）

【事務連絡者氏名】

総務部文書チーム長 加 藤 祐 一

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月21日に提出いたしました第13期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】
第3 【設備の状況】
2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(2024年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	有形 リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社	—	本社	東京都 千代田区	事務所	—	—	—	—	0	0	283
国内 連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	本店	東京都 千代田区	店舗 事務所	2,490	42,027	12,933	1	1,265	56,228	3,571
		札幌支店 他3支店	北海道・ 東北地区	店舗	—	—	613	—	165	779	211
		日本橋営業部 他62支店 11出張所	関東・ 甲信越地区	店舗 事務所	12,037 (4,288)	20,918	19,972	2,592	5,196	48,680	5,356
		名古屋栄支店 他17支店	東海・ 北陸地区	店舗 事務所	1,218	1,909	2,054	697	924	5,586	837
		梅田支店 他29支店 3出張所	近畿地区	店舗 事務所	3,233 (560)	1,402	4,601	—	1,688	7,692	2,199
		広島支店 他8支店	中国・ 四国地区	店舗	1,747 (472)	105	651	—	207	964	364
		福岡支店 他7支店	九州地区	店舗	355	185	781	—	229	1,197	328
		ニューヨーク 支店	北米地区	店舗	—	—	750	—	406	1,156	265
		ロンドン支店	欧州地区	店舗	—	—	284	—	155	440	290
		シンガポール 支店他2支店	アジア地区	店舗	—	—	183	—	179	363	345
		事務センター 他3センター	東京都 府中市他	事務 センター	38,734	19,195	14,152	241	2,777	36,366	65
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	社宅・寮	15,748	4,560	1,383	—	571	6,515	—
		その他の施設	東京都 府中市他	その他	14,874 (5)	3,568	2,612	—	229	6,410	17
	三井住友トラ スト総合サー ビス株式会社 他28社	本社他	東京都 港区他	店舗 事務所等	193,444 (276)	35,663	9,895	63	2,339	47,962	7,758
海外 連結 子会社	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U. S. A.) Limited 他29社	本社他	北米地区他	店舗 事務所等	—	—	86	728	238	1,054	1,022

(訂正後)

当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(2024年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	有形 リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社	—	本社	東京都 千代田区	事務所	—	—	—	—	0	0	283
国内 連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	本店	東京都 千代田区	店舗 事務所	2,490	42,027	<u>12,123</u>	<u>0</u>	<u>1,721</u>	<u>55,872</u>	3,571
		札幌支店 他3支店	北海道・ 東北地区	店舗	—	—	<u>551</u>	—	<u>148</u>	<u>699</u>	211
		日本橋営業部 他62支店 11出張所	関東・ 甲信越地区	店舗 事務所	12,037 (4,288)	20,918	<u>19,360</u>	<u>2,434</u>	<u>5,737</u>	<u>48,449</u>	5,356
		名古屋栄支店 他17支店	東海・ 北陸地区	店舗 事務所	1,218	<u>151</u>	<u>2,012</u>	<u>665</u>	<u>900</u>	<u>3,729</u>	837
		梅田支店 他29支店 3出張所	近畿地区	店舗 事務所	3,233 (560)	<u>1,304</u>	<u>4,592</u>	—	<u>1,854</u>	<u>7,751</u>	2,199
		広島支店 他8支店	中国・ 四国地区	店舗	1,747 (472)	105	<u>619</u>	—	<u>249</u>	<u>973</u>	364
		福岡支店 他7支店	九州地区	店舗	355	185	<u>871</u>	—	<u>307</u>	<u>1,364</u>	328
		ニューヨーク 支店	北米地区	店舗	—	—	<u>788</u>	—	<u>449</u>	<u>1,238</u>	265
		ロンドン支店	欧州地区	店舗	—	—	<u>311</u>	—	<u>133</u>	<u>445</u>	290
		シンガポール 支店他2支店	アジア地区	店舗	—	—	<u>190</u>	—	<u>175</u>	<u>366</u>	345
		事務センター 他3センター	東京都 府中市他	事務 センター	38,734	19,195	<u>14,930</u>	<u>488</u>	<u>3,274</u>	<u>37,887</u>	65
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	社宅・寮	15,748	4,560	<u>1,335</u>	—	<u>423</u>	<u>6,319</u>	—
		その他の施設	東京都 府中市他	その他	14,874 (5)	<u>3,564</u>	<u>2,625</u>	—	<u>385</u>	<u>6,574</u>	17
		三井住友トラ スト総合サー ビス株式会社 他28社	本社他	東京都 港区他	店舗 事務所等	193,444 (276)	35,663	9,895	63	2,339	47,962
海外 連結 子会社	Sumitomo Mitsui Trust Bank(U.S.A.)Limited 他29社	本社他	北米地区他	店舗 事務所等	—	—	86	728	238	1,054	1,022

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月18日

【会社名】

三井住友トラストグループ株式会社

(旧会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

【英訳名】

Sumitomo Mitsui Trust Group, Inc.

(旧英訳名 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.)

(注) 2024年6月20日開催の第13期定時株主総会の決議により、2024年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】

取締役執行役社長 高 倉 透

【最高財務責任者の役職氏名】

執行役専務 佐 藤 正 克

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 高倉 透及び最高財務責任者 佐藤 正克は、当社の第13期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。